

## 産業廃棄物税に関する検討課題

### 1 税制度の効果

- ・税制度導入後、最終処分量は継続的に減少傾向にある。
  - ・再生利用率は増加しているが、平成 26 年度以降は減少傾向にある。
- 近年の再生利用率減少の主な要因として、製造業における汚泥の発生量の増加（資源化量ではなく減量化量が増加）、がれき類の発生量の減少（元々再生利用率が高い）が考えられる。（参考資料 2 平成 29 年度産業廃棄物処理状況等調査）
- ・アンケート（問 2）では、効果があったとの回答の中では、「再利用、再生利用の促進につながった」との意見が比較的多かったが、「わからない」との回答が最も多く、自社の廃棄物処理に関して、直接的な効果を実感できていない状況が見られた。

### 2 税制度の枠組み

#### （1）税率

- ・アンケート（問 5）では、現行の税率が妥当との回答が最も多く、41.4%であった。

#### （2）課税方法

- ・アンケート（問 6）では、現行の方式でよいとの回答が最も多く、67.6%であった。少数ではあるが、排出段階課税方式がよいとの意見もあった。

#### （3）税制度の方向性

- ・アンケート（問 8）では、現行制度のまま継続するとの回答が最も多く、84.5%であった。

→概ね、現行制度について理解を得られていると考えられる。税制度の効果、税収、使途、他道府県の状況などを踏まえ整理していく。

### 3 税の使途

- ・アンケート（問 7）では、税の活用施策として最も積極的に進めるべき施策は、発生抑制・再使用及び再利用の促進が 44.3%、最終処分場の設置促進が 30.8%、適正な処理の推進が 20.1%であった。

→発生抑制・再使用及び再利用の促進に重点を置きつつも、各事業のバランスを取り充たしていく必要があると考えられる。

### 4 税制度の周知

- ・アンケート（問 1、問 3）では、税制度そのものは知っているが、導入目的など詳しいことは知らない（38.2%）、税額を把握（明示）していない（51.5%）との回答が多く見られた。

→中間処理業者において税額が明示されていないことにより、排出事業者が税額を把握できていない状況が見られた。その理由として、県外で最終処分（一部、

全量)している、再生利用している等、税相当分が把握しにくい状況が見られ、税相当分の把握方法について、示す必要があると考えられる。

- ・税の使途が見えないとの意見もあり、税の活用事業について積極的にPRしていく必要があると思われる。